

# 企業立地条例廃止を

横浜・白井市議効果は薄い

横浜市議会本会議の現年度議案関連質問で15日、日本共産党の白井正子市議は、みなどみらい21地区などで工場、研究所の建設などを行った企業に助成金を交付する企業立地促進条例の廃止を求めました。

促進条例をめぐっては、市が昨年1月、認定企業（54企業）を対

象にアンケートを実施。立地の決め手について、「行政のサポート」を選んだのはわずか8・51%と、企業立地を促す効果の薄い実態が明らかになっていきます。市は、同促進条例の助成金などの引き上げと適用期間を延長しようとしています。白井市議は、市はアンケート結果を踏まえ

て今後の方向を検討する必要があったのに、結果が意図せぬものだったことを不都合とし、設問を変えた再調査を実施しており、「あまりにも常軌を逸した姑息（ごそく）なやり方」と批判しました。

林文字市長は「アンケートは設問内容や選択肢に不明確なものがあった」と説明。「条例による助成金交付や税軽減は立地促進に大きな効果がある」と述べました。